2026 年度改訂案

一般社団法人日本ゴールボール協会

中・長期基本計画（2026～2036 年度）

計画期間と目標設定

本計画は、2026 年度から 2036 年度までを計画期間とし、2025 年度を現状把握の基準年度とする。本計画の主要なマイルストーン（目標年）を 2028 年度（ロサンゼルスパラリンピック開催年・中期目標）、2031 年度（全国パラスポーツ大会正式競技化）、2032 年度（ブリスベンパラリンピック開催年）、2036 年度（長期目標）と設定し、各時点で組織体制、財源、会員・競技普及、人材育成、広報・連携、地域展開等の進捗を確認する。

〖1．理念・ビジョン・ミッション〗

理念： 私たち日本ゴールボール協会は、視覚情報の有無を超えてすべての人が対等に競い合うゴールボール競技の特性を活かし、真のインクルーシブ社会（多様性を包摂する共生社会）の実現に貢献することを基本理念とします。あらゆる壁を越えて誰もが輝ける持続可能な社会の発展を支え、すべてのステークホルダーと共に新たな価値を創出します。

ビジョン：ゴールボールが国内で継続的に発展・普及し、すべてのステークホルダーに理解され、支持される中央競技団体を目指す。特に、2031 年（令和 13 年・第 30 回記念大会）からの「全国パラスポーツ大会」における正式競技（正式種目）採択を全社的な最重要目標として推進し、誰もが地域でゴールボールを目指せる環境を創出する。

ミッション：ゴールボールを更にアスリートスポーツとして発展させ、一つのスポーツにとどまらず、パラリンピックを契機に、視覚障害のある少年少女たちの目標となる人材育成をおこなう。

〖2. 中・長期 10 指針〗

1. 法令遵守：活動の実施及び活動費の使用に当たり、法令やその他諸規程を遵守するとともに、体制を整備し、高い倫理観を持って行動する。国の「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づき、コンプライアンス教育を徹底するとともに、意思決定の透明性を確保する。

2. 公正な会計：透明性ある事業運営として、財務、経理を適正に行い、公正な会計原則に則って事業を実施する。

3. 倫理：社会倫理に即し、本事業並びに関連する組織及び個人の名誉・信用を損なわないよう行動する。

4. 事業活動：国内ゴールボールの発展と普及啓発、日本代表の国際派遣を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、パリ 2024 パラリンピック競技大会における日本代表の活躍を、次世代への普及と共生社会の実現へと確実に繋げる。

5. 情報管理：中長期基本計画に係る情報については、個人情報等に十分留意し、厳重に管理し適切に取り扱う。

6. 現場の規律：ハラスメントや人種差別、スポーツ指導における暴力などを許さず、風通しが良く働きやすい現場環境づくりに努める。アスリートやスタッフを守るため、セーフガーディング／ウェルフェアオフィサー体制を配備し、SNS 上の誹謗中傷対策やメンタルヘルス支援を行う。

7. 不正行為の防止：ドーピング、八百長、賭博等の不正行為の防止に努める。

8. 未知なる力：視覚障がいの固定観念を壊し、未来を創る。

9. 社会貢献と参画：共生社会の実現を目指し、スポーツと教育を発展させる。

10. グローバル：国際派遣事業を通じて、人種、宗教、言語を超えた国際人の育成とブラインドスポーツの発展に寄与する。

〖3.協会全体の運営体制・組織構築計画「追加・具体化」〗

本協会は、競技力強化、普及・発展、大会運営、人材育成、広報・マーケティング、財務基盤の強化等を総合的に推進するため、理事会、事務局、各部・委員会、大会実行委員会及び地域組織がそれぞれの役割を担い、相互に連携する組織体制を段階的に構築する。

理事会

- 協会全体の中長期方針、事業計画・予算等の重要事項を決定する。
- 各部・委員会及び事務局の活動状況を把握し、協会全体のガバナンスを確保する。

事務局

- 法人運営、各事業の横断的な調整、会計・財務、助成金、契約、広報、情報管理等を担う。
- 各部・委員会が円滑に活動できるよう、事業運営を支援する。
- 現行の事務局業務の過重負担を防止し、持続可能な運営体制を維持するため、以下の効率化施策を優先して進める。
  - ・業務の標準化・マニュアル化：業務手順の可視化と引継ぎ資料の整備を行い、特定の個人に負担が集中する状況を解消する。
  - ・各部・委員会および外部人材との役割分担：事業の企画・現場運営等は各部・委員会や外部専門人材（IT・広報等のプロボノ・業務委託）へ適切に分担し、事務局の過大な業務負荷を軽減する。
  - ・業務ツールの効率化：デジタルツールの導入や手続きの簡素化を進め、ルーティン作業の削減を図る。

各部・委員会

- 専門分野ごとに事業計画を立案し、理事会の承認・方針に基づき事業を実施する。
- 競技、普及、強化、人材育成、審判、広報・マーケティング等の専門性を高める。

大会実行委員会

- 日本選手権大会等の国内大会に加え、将来的にはジャパンパラ競技大会や国際大会の開催・運営にも対応できる体制の構築を目指す。 大会ごとに必要な人員・専門性を確保し、円滑な大会運営を行う。
- 他競技団体、大学、地域団体、国際機関等との連携を進め、国内外の大会運営を支える専門人材やボランティア等の受け皿を拡大する。

地域組織

- 各地域の競技拠点、チーム、指導者、審判員、オフィシャル等を育成し、地域主体の活動を促進する。
- 将来的には地域協会との連携・共催を進め、JGBA が全国ネットワークを支える体制へ移行する。

〖4. 国内・国際大会、競技普及、人材育成〗

【大会事業と全国パラスポーツ大会正式競技化への展開】

公式競技大会として日本ゴールボール選手権大会、男子予選大会、女子予選大会を実施し、普及大会としてチャレンジゴールボール大会、アドバンスカップを各地域で開催・充実させる。初心者から愛好家までが安全に親しめる地域での草の根活動の蓄積を通じ、競技人口の拡大を図るとともに、2031 年の「全国パラスポーツ大会」正式競技化をはじめとする将来的な全国の競技基盤の形成にも寄与していく。

【選手発掘・一貫育成パスウェイの構築】

ユース世代からトップカテゴリーまでの一貫した育成を進め、次世代アスリートの発掘・育成、指導者養成、ライセンス制度の継続・拡大を図る。

国の指針に基づき、「①広範なタレント捕捉 ➔ ②データに基づく適性評価・選抜 ➔ ③一定期間の検証を経た本格育成」の 3 段階育成パスウェイを構築する。盲学校・一般校の弱視児童生徒へのアプローチに加え、眼科医療機関や自治体障害福祉部局等と連携し、「視覚障害の診断・受傷直後からゴールボール体験へつながる紹介体制（診断→紹介→体験）」を整備する。

【人材育成と地域展開】

競技人口の拡大と競技を支える人材の拡大を両輪として、審判員、オフィシャル、指導者等の育成を継続する。

また、2027 年度以降の地域拠点・スタッフの発掘及び育成を進め、2031 年全国パラスポーツ大会等の現場運営を各地域で自律的に支えられる公認審判員・オフィシャル・指導者を計画的に増やす。

〖5. 普及・広報・マーケティング〗

【普及機会の拡大と登録制度の導入】

出前授業等の「ゴールボールタッチキャラバン」をはじめ、全国各地域での体験機会を拡大し、大学生等の若い人材も普及啓発活動に参画することで、将来の普及人材を育成する。

また、競技者、指導者、審判員、オフィシャル等を一元的に管理する「登録制度」の整備・運用を進め、各地域での普及状況や関係者層の実態を可視化し、PDCA サイクルに基づく効率的な普及施策を展開する。

【戦略的広報とファンエンゲージメント】

公式 SNS、Web サイト、大会配信、メディア露出等を活用し、ゴールボールの認知向上とファン・支援者の拡大を図る。

大会期間中にとどまらず、日常の練習風景や選手のストーリー、音頼みの駆け引きや戦略性を伝えるコンテンツを平時から継続発信する。

2032 年（ブリスベンパラリンピック開催年）までに、協会公式 SNS のフォロワー数を 2024 年の 2 倍、サイト訪問数を 2.5 倍とする既存目標を維持し、確実な達成を目指す。

【共創型パートナーシップと多様な協賛モデル】

従来のロゴ露出中心の協賛にとどまらず、企業の DE&I 推進や社内研修、社会貢献活動と連携した「価値共創型パートナーシップ」を推進する。

資金提供のみならず、会場設営、移動輸送、IT ツール、専門人材派遣等の物品・サービス提供（VIK：Value In Kind）を積極的に受け入れ、多角的な事業協力体制を構築する。

〖6. 財務基盤・収益事業〗

【財務ビジョン：「事業規模の拡大」から「財務構造の自律化」へ】

協会の持続可能な運営に向け、会費、事業収入、企業協賛金、寄附金等の自主財源を段階的に拡大し、助成金に過度に依存しない財務基盤の構築を目指す。現在の事業規模（経常収益：約 1.1 億～1.3 億円規模）において、単なる収益額の拡大のみを追求するのではなく、「助成金依存度の低減」と「自主財源獲得による財務構造の健全化」を最重要方針とする。

【中期目標（2028 年度）：自主財源比率 33.3%（1/3）の達成】

2025 年度の自主財源は約 3,270 万円であり、経常収益に占める割合は約 25%となっている。2028 年度までに自主財源を経常収益の 3 分の 1 程度まで高めることを目標とし、事業収入の拡大、企業協賛の獲得、会員基盤の強化、寄附の促進等に取り組む。

自主財源の目標額については、協会全体の収益規模や各収入項目の見込みを踏まえて設定し、年度ごとの事業計画・予算及び決算に基づき進捗を確認する。

【長期的展望（2030 年度以降および 2031 年全国パラスポーツ大会展開）】

2030 年度以降は、自主財源のさらなる拡大と財源の多様化を進め、安定的な法人運営を支える財務基盤の構築を目指す。

また、将来的な「全国パラスポーツ大会」への正式競技採択に向けた取り組みや地域展開の進展に合わせて、地方予選や普及事業において地方自治体や地域団体との共催・連携による柔軟な費用分担モデルを検討し、協会単独の財務負担に頼らない持続可能な運営スタイルを推進していく。

（2）中長期的な財源構造の目標

協会の持続的な運営に向け、助成金を活用しながらも自主財源を段階的に拡大する。2028 年までに自主財源を収益構造の 3 分の 1 程度まで高めることを目標とし、2030 年以降は助成金に過度に依存しない運営体制への移行を進める。

年度	目指す状態	主な取組
2026～2027 年	財源の多様化に着手	会費・寄付・協賛・事業収益・物販等の整理／収益事業の検討
2028 年	自主財源 1/3 を目標	事業収益・会費・寄付・協賛等を拡大し、自主財源の比率向上を目指す
2030 年	持続可能な財務基盤へ	自主財源を柱とした運営を進め、事務局機能を安定化
2032 年	収益源をさらに多様化	企業協賛・寄付・会員・事業・ライセンス等を組み合わせる
2036 年	安定的な全国組織運営	企業・団体との継続的な連携を含め、安定した財源を確保

【財源の考え方】助成金は競技強化・普及・人材育成等の事業推進に有効に活用する一方、協会運営の安定性を高めるため、会費、事業収益、寄付金、企業協賛、物販その他の自主財源を育成する。

〖7. 他競技・外部組織との連携〗

2030 年までに、他のパラスポーツ競技団体との大会運営協力、人材・ボランティアの交流、合同体験会等における協業体制を構築し、協会単独ではなくパラスポーツ界全体で手を取り合って効率的に事業を実施できる体制を整える。

【医療・福祉・教育機関との広域連携】

盲学校や一般校等の学校現場（初等・中等教育機関）に加え、眼科医療機関や自治体の障害福祉部局、パラスポーツ指導員協議会等との連携を深め、競技普及や早期の選手発掘につながるネットワークを形成する。

【大学・企業・自治体とのパートナーシップ】

大学生をはじめとする若い世代の運営・普及参画を促すとともに、企業や地方自治体との継続的なパートナーシップを通じて、地域社会におけるゴールボールの価値向上と持続可能な支援基盤の拡大を図る。

財源・会員数の推移

過去５年間の経常収益・経常費用および会員数の推移を、今後の財源基盤と組織規模を把握するための基礎資料として整理する。

年度	経常収益	経常費用
2021 年度	9,990 万 9,239 円	9,306 万 7,660 円
2022 年度	1 億 4,076 万 6,273 円	1 億 3,209 万 2,414 円
2023 年度	1 億 3,810 万 6,686 円	1 億 2,336 万 3,130 円
2024 年度	1 億 1,078 万 4,461 円	9,631 万 5,645 円
2025 年度	1 億 2,983 万 3,639 円	1 億 2,618 万 2,788 円

会員数の推移

年度	個人会員	団体会員	合計
2021 年度	207	1	208
2022 年度	212	1	213
2023 年度	256	1	257
2024 年度	248	1	249
2025 年度	277	1	278

中長期の財務計画

2025 年度の経常収益約 1 億 3,000 万円、経常費用約 1 億 2,600 万円を基準とし、事業規模を確保しながら自主財源を段階的に拡大する。金額は事業規模や助成金等により変動するため、以下は概ねの目安とする。なお、以下の金額は助成金の採択状況や事業規模の変動により変わり得る参考目安とし、固定的な金額達成を義務付けるものではなく、助成金依存度の低減と自主財源比率向上を目指す方針を示すものとする。

時期	経常収益の目安	経常費用の目安	財務面の目標
2025 年度（基準）	約 1 億 3,000 万円	約 1 億 2,600 万円	現状を基準として財務構造を把握
2028 年度（中期）	約 1 億 3,000 万円～1 億 5,000 万円	約 1 億 3,000 万円～1 億 5,000 万円	自主財源 1/3 を目標に拡大

2030 年度	約 1 億 4,000 万円～1 億 6,000 万円	約 1 億 4,000 万円～1 億 6,000 万円	自主財源を基盤とした運営へ移行
2036 年度（長期）	約 1 億 6,000 万円～1 億 8,000 万円	約 1 億 6,000 万円～1 億 8,000 万円	安定的な財源を確保

運営体制・人材育成の中長期計画

競技者・指導者の育成だけでなく、協会運営を継続するための事務局・各部門・委員会の人材を計画的に確保・育成する。各業務について主担当・副担当を置き、特定の個人に業務が集中しない体制を段階的に整備する。

時期	人材・体制の目標	主な取組	到達イメージ
2026～2028 年度	事務局の 3 人体制を目指し、主要業務の主担当・副担当を設定する	業務の棚卸しとマニュアル化、主担当・副担当制（2 名体制）の導入、外部専門人材（プロボノ・業務委託）の活用による事務局の負担軽減	少人数でも継続可能な運営基盤を整備
2029～2030 年度	事務局の 3 人体制を基本とし、各部・委員会の中核人材及び後継人材を育成する	後継者育成、専門研修、部門間連携の強化	事務局と各部・委員会が連携し、知識・経験を継承できる体制
2031～2032 年度	広報・マーケティング、競技運営等の専門人材を各分野で 1～2 名確保・育成する	外部専門人材の活用、専門研修、人材交流	専門性を持つ人材が協会の各機能を支える体制
2033～2036 年度	全国 6 地域で各地域 3 人以上の運営人材を育成する	地域人材の発掘・研修、大学・地域団体・自治体との連携、人材交流	全国各地域で継続的に運営できる人材基盤を構築

〖8.長期計画（主要目標年：2028・2030・2032・2036 年度）〗

【フェーズ区分表】

期間	位置づけ	主な目標
2026～2028 年度	基盤整備期	組織体制の整理・マニュアル化、人材育成、会員・自主財源の拡大
2029～2030 年度	自立化期	事務局体制の強化・業務分散、自主財源を基盤とした運営への移行

2031～2032 年度	発展期	全国パラスポーツ大会正式競技化への挑戦・協議、他競技との連携、広報・マーケティングの強化、地域展開
2033～2036 年度	全国展開期	6 地域のゴールボール協会設置、地域とのネットワーク構築

【10 年ロードマップ表】

既存の中・長期基本計画における 2028 年、2030 年、2032 年、2036 年の目標を軸として、組織・人材・地域・財源・事業の発展を段階的に進める。

年度	組織・運営	人材育成	地域・普及	財源・事業	目指す状態
2026～2027 年	理事会・事務局・各部・委員会の役割を整理し、マニュアル化や主副担当制の導入等により連携体制を整備	各分野の担当者・後継人材を育成	各地域の活動拠点・スタッフを発掘、医療・福祉等との連携模索	自主財源確保に向けた事業を検討・実施（共創協賛・VIK の活用検討）	協会運営の基盤整備
2028 年	協会の各機能を強化し、事業規模に対応できる体制を整備	専門人材・外部人材を活用	地域での普及・大会運営を強化	協会財源の 3 分の 1 を自主財源とする目標	持続可能な運営への転換開始
2030 年	理事会・事務局・各部／委員会が連携した運営体制を確立	組織内で知識・経験を継承	他パラ競技団体との協業体制を構築	自主財源を基盤とした法人運営へ	自立した協会運営体制の確立
2031～2032 年	組織横断的な広報・マーケティング機能を強化	広報・マーケティング人材を育成	2031 年全国パラスポーツ大会正式競技化への挑戦・協議、地域からの情報発信を強化	企業・個人・事業収入等を拡大（SNS・Web 広報目標達成）	全国への発信力・事業力を強化
2033～2035 年	地域組織との役割分担を明確化	地域の指導者・審判員・スタッフを育成	地域主体で大会・普及事業を実施	JGBA による地域支援体制を整備	全国ネットワーク形成に向けた移行

2036 年	JGBA を中心とした全国ネットワークを確立	地域・全国・国際レベルの人材を育成	6 地域のゴールボール協会を設置	企業パートナーを中心とした安定財源を確保	全国ネットワーク型の中央競技団体へ

〖9. 2036 年以降の展望〗

2036 年までに構築した地域ネットワーク及び企業パートナーを中心とした財源基盤を活用し、世界選手権の日本開催を目指す。また、2048 年までに世界のゴールボール界・ブラインドスポーツ界の発展に寄与すべく、国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）等への人的派遣や国際的なリーダーシップを発揮できるグローバル人材の計画的な育成を推進していく。

〖10. 計画の進捗管理〗

本計画は、各年度の事業計画・予算および事業報告・決算と連動させ、理事会において年 1 回、進捗状況を確認する。各部・委員会は年度ごとの目標および実施状況を点検し、社会環境の変化や事業の進捗に合わせて計画を柔軟に見直す。なお、人材育成および組織基盤の整備については 2 年をスパンとしてプロセスを評価・確認し、事務局や現場に過度な負担をかけない実効的な PDCA サイクルを運用する。